

## 〔序〕

ムスリム同胞団研究の全体的眺望のために

## 1. ムスリム同胞団とは

現代イスラーム社会を研究対象として、調査、分析を行なう場合に、テーマが社会変容であれ何であれ、「イスラーム復興運動」の研究は不可欠である。その際に中東を対象地域として見た場合、言語・文化的区分としてのアラブ、イラン、トルコ、という3区分と、イスラーム的伝統の主たる区分としてのスンニー派世界、シーア派世界という2区分の組み合わせから、とりあえずいくつかの密接に連動する領域が設定される。その中でアラブ・スンニー世界を見た場合に、「今世紀における復興運動の具体的な現われとしてもっとも重要な存在がムスリム同胞団である」と言っていささかも過言ではない。その位置について、若干素描してみよう。

ムスリム同胞団は、1928年にエジプトで創設され、やがてアラブ世界の各地域に広がった。

エジプト国内では、1928年にイスマイリアで結団された後、ナイル・デルタ地域に支部を建設、1932年にカイロに本部を移した後は全国レベルで活動を展開し、1940年代の最盛時にはエジプト全国で2,000の支部と、約50万人の正規団員と同程度の数のシンパサイザーを擁するようになった。当時のエジプトの総人口が2,000万人であることを思えば、100万人の動員力がいかに大きなものであるかがわかる。政治的にも第2次世界大戦の勃発までには、エジプト国内の最も重要な勢力の一つとなっていた。

同胞団はイスラームの復興をめざす、思想的、宗教的、教育的な啓蒙活動の組織、医療、福祉などの慈善活動の集団であるだけでなく、イスラーム的経済の試みとして種々の会社、協同組合を設立する一方、大衆的な政治的運動としてエジプト内外に活動を展開するとともに、武装部隊を組織して、1948年には「義勇兵」としてエジプト国軍と共にパレスチナの前線で、また1951年の反英闘争ではスエズ運河地帯で、武装闘争をも展開した。

しかし、1950年代初頭にエジプトの革命を準備した後、革命政権との対立の中で大規模の弾圧を受け、1950年代から60年代にかけてはエジプト国内では活動が停滞した。1970年代に入ってサダト政権下で徐々に復活した後は、いわば「ポスト・同胞団」的な新しい諸運動と競合、連携しつつ、なお最大のイスラーム組織たり続けている。1987年の国会選挙では事実上の野党第一党となり、「イスラーム法復活」の主張を担い続けている。

エジプト以外に目を向ければ、今日、同胞団が主要なイスラーム組織である国として、シリア、ヨルダン、スーダン、モロッコ、クウェート、占領地パレスチナを数えることができるし、様々な形で影響力を持っている国として、サウジアラビア、バハレーン、レバノン、リビア、イラク、チュニジアなどを挙げることができる。

近年の政治状況の中で特に重要なのは、シリアとスーダンの同胞団であろう。シリアでは、1970年代末より国内最大の反対派として、現政権と武力による闘争を続けており、その帰趨はともかくとして、現バース党にかわるオールタナティヴがありうるとしたら、それは同胞団を抜きには考えられない。スーダンの場合は、ヌマイリー政権の末期から政権に参加し、そのことが逆に同胞団の立場を困難にしている面も見られるが、いずれにしても政治的影響力は明らかである。

同胞団のこのような広がりとは、その理念、活動が中東の現存の国家の枠を超える性質を持っているためであり、その意味では、ムスリム同胞団の運動を、クロス・ナショナルな、またはトランス・ナショナルな運動と言うことが可能である。

さらに付言すれば、今日のアラブ・スンニー世界のイスラーム運動といった場合、多くの組織が、同胞団系であるか、逆に同胞団と袂を分った——例えば、エジプトでの諸組織の相当部分が同胞団メンバーが分派してできた事実が示すように——グループであり、ポジティブにもネガティブにも同胞団がある種の基準性を持っていることは否めない。

## 2. 地域研究の対象として

以上に瞥見した同胞団は、第一に、狭い意味での宗教、政治、経済、文化、教育といった領域設定には収まりきれず、また第二に、この運動がきわめて広範にほとんど「すべての社会階層に浸透した」点から考えても、その発展を理解するためには、中東・イスラーム世界の社会総体の理解が不可欠となる。その意味では、同胞団という事例は、逆に中東のイスラーム社会そのものの構造に肉薄しうる素材である、と言えるのである。

そのためには、学際的な地域研究の方法をもってこの対象に迫る必要があるが、しかし、同胞団の活動領域は、歴史的、地理的、内容的にもきわめて多彩、広範であり、また同時に、その影響力の大きさによって政権にとっての「脅威」とされ、公然の活動ができない時期、地域があつて、必ずしも調査が容易ではない。

そこでまず、研究対象の領域と課題を明らかにする作業が必要とされる。本書は、そのような作業の中間報告と言うべきものであるが、言うなれば、同胞団の研究にあたっての課題が何であるかを検討することによって、同胞団の輪郭とそれを取り巻く社会の特質の一部を明確にするという方法をとったものである。

そこでは、アラブ世界全体に展開された同胞団を念頭に置きつつも、とりあえず同胞団発祥の地であり、最も重要な国であるエジプトを主軸に置いて検討し、また第一段階として、同胞団の成立・発展期、およびその時代のエジプト社会をいくつかの角度から深く分析するための予備的考察を行なった。

また、対象領域の探索と並んで、資料の調査、収集が不可欠であるが、現在のところ公刊されている第一次、第二次資料を中心に収集し、内容の分析に努めている。

### 3. 本書の構成

前節で述べられた趣旨に基づいて、本書は第Ⅰ部で、「イスラーム社会の変容とイスラーム運動」という全体的眺望の下で、ムスリム同胞団を位置づけ、課題を明らかにする。「現代イスラーム社会の変容とイスラーム復興運動」（小杉泰）は、イスラーム復興の現象が正しく位置づけられ説明されうのような形で現代イスラーム社会の変容が規定される必要があることを検討した後、イスラーム復興運動の基本的規定、その中でのムスリム同胞団の位置づけを論じる。次に、「エジプト現代史におけるムスリム同胞団」（加藤博）は、近代以前のイスラーム運動と近現代におけるそれを区分するものを、19世紀におけるエジプト社会変容であるとした上で、エジプトの民衆運動にとって決定的に重要な、オラービー運動、1919年革命を論じ、そこからムスリム同胞団がどの「イスラーム」を体系化、組織化したのかに言及する。さらに国民統合理念の空白という点において、今日のエジプトの状況が同胞団が登場した時代との近似性を感じさせることが指摘される。「ムスリム同胞団研究をめぐって」（伊能武治）は、現在のエジプトにおける同胞団の状況を射程に置きつつ、国家、政治組織、政党、という観点から、ナセル政権やワフド党との関連において、同胞団を位置づけることの課題性を明らかにする。

第Ⅱ部「ムスリム同胞団の運動と展開をめぐって」（小杉）は、以上をふまえた上で、研究対象としてのムスリム同胞団の運動の領域をある程度俯瞰して、「ムスリム同胞団とは何か」という課題に進むための、テンタティヴな対象設定をしようとするものである。主として、運動の展開と時代区分、思想的展開、組織構造・リーダーシップの問題といった点が素描される。

第Ⅲ部「ムスリム同胞団の成立と戦間期エジプト社会」では、ムスリム同胞団の成立・発展期のエジプト社会、つまり両大戦間期に的を絞って、検討

を進める。「『ムスリム社会運動』研究のために」（長沢栄治）は、同胞団などの運動を社会科学的に分析する際に必要な理論的枠組を構築しようとする試みである。ここでは、「労働運動」「婦人運動」といった概念が成立するのと同様に、「ムスリム社会運動」という規定が可能ではないかとの設定の下に、ベアーやシュルツェなどを検討しつつ、近代エジプトの社会運動研究における方法論上の主要テーマを整理し、最後に、ムスリム同胞団と労働運動の関連を検討する。いうまでもなく、ムスリム同胞団の成立と発展は、エジプトの「近代化」ないしは「従属化」の過程と無縁ではない。それを産業化やそれに伴う都市化の問題から見る「都市の変容と同胞団の発展」（店田廣文）は、エジプトの産業化、都市化と同胞団の発展がどのような関連性を持っているかを探ろうとする試みである。大戦間期の人口動向の詳細な検討の後、同胞団が初期に勢力を伸ばした地域やカイロで本部を置いた地区がどのように理解されるかが検討される。「エジプトの従属と世界恐慌」（岡野内正）は、マクロな視点からエジプトの世界経済における位置と世界恐慌期における従属化の深化を取り扱いつつ、同胞団の経済的意味という観点から明らかにすべき課題を提出する。

第IV部は、若干の文献紹介である。本来網羅的なものを作成するべく作業を進めてきたが、ここでは、雑誌論文と邦語のものを除いて、エジプトに関しては最近のアラビア語の出版を中心に紹介し、エジプト以外では今回はヨルダンとスーダンを取り上げた。